

平成16年3月期 中間連結決算概要

平成15年11月17日
住友化学工業株式会社

(単位;億円)

1. 業績

	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成16年 3月期 (予想)	平成15年 3月期	前期比増減
売上高	5,634	5,316	318	11,600	11,111	489
営業利益	244	348	104	680	735	55
経常利益	226	322	96	640	680	40
中間(当期)純利益	107	155	48	330	311	19
1株当たり中間(当期)純利益	6円44銭	9円38銭	2円94銭	19円91銭	18円74銭	1円17銭
株主資本中間(当期)純利益率(ROE)	2.3%	3.5%	1.2%	7.1%	7.0%	0.1%
平均為替レート(円/\$)	118.08	123.07		114.00 (下期110)	121.98	
ナフサ価格(円/KL)	25,500	22,600		25,250 (下期25,000)	24,000	

2. 部門別売上高・営業利益

(単位;億円)

		平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成16年 3月期 (予想)	平成15年 3月期	前期比増減
基礎化学	売上高	982	938	44	2,000	1,944	56
	営業利益	15	12	3	40	57	17
石油化学	売上高	1,772	1,803	31	3,490	3,716	226
	営業利益	14	38	52	0	50	50
精密化学	売上高	396	417	21	840	839	1
	営業利益	31	34	3	80	93	13
情報電子化学	売上高	558	395	163	1,230	825	405
	営業利益	34	2	36	90	5	85
農業化学	売上高	827	700	127	1,720	1,587	133
	営業利益	26	82	56	130	167	37
医薬品	売上高	804	804	0	1,700	1,684	16
	営業利益	138	167	29	300	323	23
その他	売上高	295	259	36	620	516	104
	営業利益	17	18	1	40	42	2
消去	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	(3)	(1)	(2)	(-)	(2)	(2)
合計	売上高	5,634	5,316	318	11,600	11,111	489
	営業利益	244	348	104	680	735	55

3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成16年 3月期 (予想)	平成15年 3月期	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	417	713	296	1,300	1,417	117
投資キャッシュ・フロー	554	402	152	1,300	1,292	8
差引(フリーキャッシュ・フロー)	137	311	448	0	125	125
財務キャッシュ・フロー	120	293	413	0	52	52
その他	2	10	12	-	6	6
現金および現金同等物の増減	15	8	23	-	67	67

4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成16年 3月期 (予想)	平成15年 3月期	前期比増減
設備投資額	499	428	71	1,020	1,520	500
減価償却費	396	308	88	820	690	130
研究費	371	337	34	790	728	62
期末有利子負債残高	5,049	4,614	435	4,900	4,852	48
金融収支	17	22	5	50	53	3
期末従業員数	18,252	17,185	1,067	19,200	17,906	1,294
連結対象会社数 (内 連結子会社)	149 (111)	148 (106)	1 (5)	149 (111)	150 (110)	1 (1)

(参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	前年中間期比 増減	平成16年 3月期 (予想)	平成15年 3月期	前期比増減
売上高	2,799	3,055	256	5,900	6,372	472
営業利益	3	51	48	150	172	22
経常利益	43	73	30	210	277	67
中間(当期)純利益	64	75	11	170	194	24
1株当たり中間(当期)純利益	3円86銭	4円55銭	69銭	10円23銭	11円62銭	1円39銭
株主資本中間(当期)純利益率(ROE)	2.3%	2.7%	0.4%	6.0%	7.1%	1.1%

住友化学工業株式会社

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(コード番号) 4005
(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>
(代表者) 社長 米倉 弘昌
(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅

・(03) 5543-5160

中間連結決算取締役会開催日 平成15年11月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)
(注)金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 連結経営成績 (単位;百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
15年9月中間期	563,366	6.0%	24,353	30.0%	22,641	29.6%
14年9月中間期	531,641	6.3%	34,802	2.1%	32,175	12.5%
15年3月期	1,111,128		73,520		68,037	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
15年9月中間期	10,651	31.4%	6円44銭	6円42銭
14年9月中間期	15,532	6.8%	9円38銭	9円27銭
15年3月期	31,134		18円74銭	18円53銭

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 2,659百万円 14年9月中間期 1,222百万円
15年3月期 2,590百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,653,654,319株 14年9月中間期 1,654,600,602株
15年3月期 1,654,263,733株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位;百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
15年9月中間期	1,519,775	476,459	31.4%	288円13銭
14年9月中間期	1,410,063	449,991	31.9%	271円98銭
15年3月期	1,484,275	444,334	29.9%	268円62銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,653,621,064株 14年9月中間期 1,654,495,768株
15年3月期 1,653,683,659株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位;百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
15年9月中間期	41,654	55,382	11,995	60,443
14年9月中間期	71,283	40,167	29,318	56,071
15年3月期	141,680	129,195	5,156	61,891

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 111社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 38社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位;百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,160,000	64,000	33,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円91銭
予想営業利益 68,000百万円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1.経営成績(2)通期の見通し」をご参照ください。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社および関係会社 202 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、当中間期より一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更しております。

基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

日本メタクリルエマー(有)

スミモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

日本シンガポール石油化学(株)

ペトロケミカル コーポレーション オフ シンガポール (プライベート) リミテッド

日本シンガポールポリオリフィン(株)

ザ ポリオリフィン カパニー (シンガポール) プライベート リミテッド

日本オキソレン(株)

京葉エレン(株)

日本エアノドイル(株)

スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド

スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション

フィリップス スミカ ポリプロピレン カパニー

シェパードン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド

精密化学 当部門においては、有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

田岡化学工業(株)

住化ファインケム(株)

情報電子化学 当部門においては、光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

新エステーアイ テクノロジー(株)

住化エレクトロソリューション(株)

東友エステーアイ(株)

東友光学フィルム(株)

東友ファインケム(株)

住華科技(股)有限公司

農業化学 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

住化武田農薬(株)

ペーラント U.S.A. コーポレーション

ペーラント バイオサイエンス コーポレーション

フラグロ ホルディング S.A.

フラグロ フランス S.A.

医薬品 当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

住友製薬(株)

日本メグフィジックス(株)

その他 当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務、その他本社部門所管の事業等を行っております。

【主な関係会社】

住友ペーライト(株)

住友精化(株)

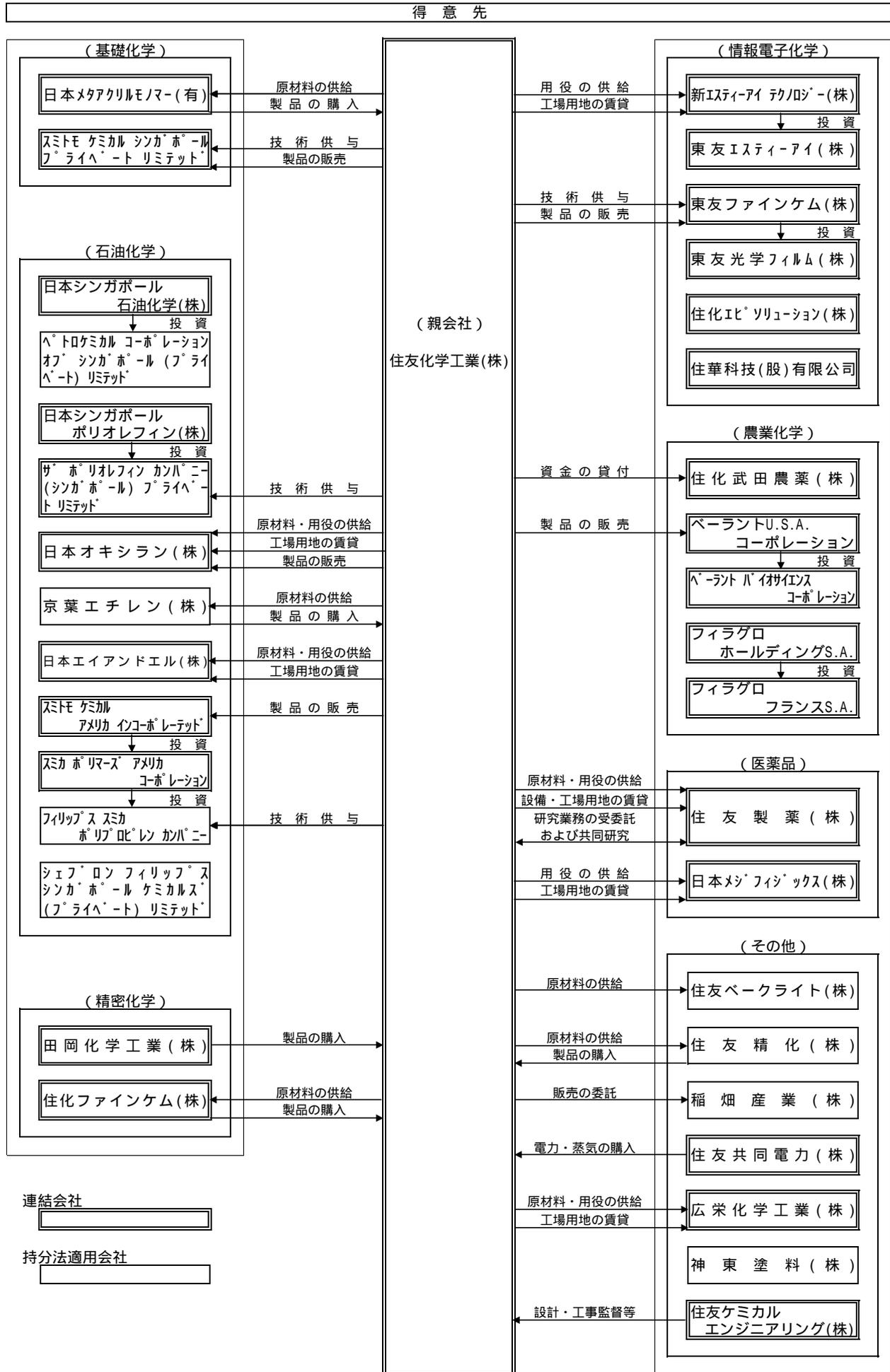
稲畑産業(株)

住友共同電力(株)

広栄化学工業(株)

神東塗料(株)

住友ケミカルエンジニアリング(株)



(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしており、実施につきましては今後の課題として検討を続けていきたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

平成13年度から平成15年度までの中期経営計画におきましては、「新たな成長軌道をめざす」こととし、以下の3つのビジョンのもと、情報電子化学分野での事業拡大、農業化学分野でのM & Aの実施等、重点分野において積極的に事業を展開してまいりました。

(中期経営計画の3つのビジョン)

化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行います。

今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開します。

最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気潑刺とした社風”を確立します。

本年度は現在の中期経営計画の最終年度にあたっております。通期の当期純利益は、退職給付に係る多額の運用利差損や研究費の戦略的増加の影響もあり、誠に遺憾ながら計画値を下回る見込みであります。当初予定しておりました事業計画等につきましては、着々と進められております。

なお、平成16年度を初年度とする次期中期経営計画を現在策定中であり、後日公表を予定しております。

5. 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の利益を最大化することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてまいりました。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役の業務執行につきましては、法令・定款の定めにより社内規程を整備し、所定の決裁者の決裁および取締役会の決議を経て行っております。また、その監視、監督につきましては、監査役、取締役会および会計監査人によって、十分なチェックがなされており、経営管理体制は有効に機能していると考えております。

また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、本年6月から執行役員制度を導入し、経営全般にわたる改革を実践しております。

社外取締役は現在おりません。社外監査役は、監査役4名のうち2名の体制となっております。

イ. コンプライアンス体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な指針を定めた企業行動要領を本年7月に制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布しました。特に、法制化が予定されている公益通報制度の趣旨を踏まえ、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため「スピークアップ制度」を導入しました。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めております。

なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても同等のコンプライアンス体制を逐次導入してまいります。

ウ. 内部統制の仕組み

役員・従業員の業務遂行において、社内の内部統制が整備され有効に機能しており、結果として全社の業務が適正かつ妥当に行なわれているか点検するために、内部監査部による監査を実施しております。

加えて、連結経営重視の観点から、「グループ内部監査実施委員会」を適宜開催するとともに、グループ会社に対する内部監査を定期的・制度的に実施するなど、グループ会社を含めた内部統制の整備、充実に努めております。

エ. タイムリーディスクロージャー

IR・広報活動を強化・推進するため、本年5月に専任部署として「IR・広報部」を充足させました。今後、株主・機関投資家等に対し、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供するよう、一層努めてまいります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役のうち1名は、住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先でもあります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当期間のわが国経済は、米国やアジア諸国の景気回復の遅れから輸出が伸び悩むとともに、所得の低迷や雇用不安を反映して個人消費も低迷するなど、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、IT関連業界の需要は堅調に推移しましたが、原料ナフサ価格が高止まりする中、関連製品の市況回復が遅れるなど、事業環境は引き続き厳しい状況におかれましては。

当社グループは、このような状況の中で、製品売価の是正や拡販に取り組むとともに、経営資源を成長分野へ集中し、事業基盤の一層の強化に努めてまいりました。その結果、当上半期の売上高は、前年同期に比べ318億円増加し、5,634億円となりました。しかしながら、新設備の稼動に伴う償却費の増加や製品市況の低迷により、営業利益は前年同期比104億円減益の244億円、経常利益も前年同期比96億円減益の226億円となり、中間純利益につきましても107億円と前年同期を48億円下回りました。

当社単独では、当上半期の売上高は2,799億円、中間純利益は64億円でありました。

当上半期の事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当上半期より一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更しております。このため、当中間期の概況および前年同期比較につきましては、変更後の区分に基づいて記載しております。

(基礎化学)

メタアクリル樹脂は、液晶バックライト導光板等の光学用途を中心に国内外ともに需要が好調であり、これを背景に市況も上昇し、販売は堅調に推移しました。一方、アルミニウム地金は、建材用途の需要減少により出荷が減少しました。カプロラクタム(合繊原料)は、新製法による製造設備が稼動したことにより出荷が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ44億円増加し、982億円となり、営業利益は前年同期並みの15億円となりました。

(石油化学)

合成樹脂は、国内の販売は前年同期並みとなりましたが、東南アジアにおける販売は市況の上昇により増加しました。また、プロピレンオキサイド(ウレタン等の基礎原料)は、新製法による製造設備が稼動したことにより、販売が増加しました。一方、日本オキシラン株式会社を前期末に連結子会社としたことにより、同社向けの原料の売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同期に比べ31億円減少し、1,772億円となりました。営業損益は、新設備の稼動に伴う償却費の増加等もあり、前年同期に比べ52億円減少し、14億円の損失となりました。

(精密化学)

海外を中心に医薬中間体の販売が伸長したほか、接着剤用原料の販売も前年同期並みとなりましたが、前年下半期から共同薬品株式会社が連結子会社ではなくなった影響もあり、売上高は前年同期に比べ21億円減少し、396億円となりました。営業利益は前年同期並みの31億円となりました。

(情報電子化学)

旺盛な需要に支えられ液晶ディスプレイ用偏光フィルムの販売が伸長したほか、フォトレジスト(感光性樹脂)の出荷も増加しました。また、韓国の東友エステーアイ株式会社において液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼動したことや、台湾において液晶ディスプレイ用偏光フィルムの加工・製造を行っている住華科技(股)有限公司が、前年上半期末から連結子会社となったことも寄与し、売上高は前年同期に比べ163億円増加し、558億円となりました。営業利益も前年同期に比べ36億円改善し、34億円となりました。

(農業化学)

飼料添加物の販売が、海外での競争激化による売価低迷のため減少したほか、家庭用殺虫剤の販売も減少しました。一方、農薬は、海外において販売が堅調に推移したことに加え、前年下半期に設立した住化武田農薬株式会社が期間を通じて寄与したこともあり、販売は大幅に伸長しました。この結果、売上高は前年同期に比べ127億円増加し、827億円となりましたが、営業利益は海外における製品売価の低迷もあり、前年同期に比べ56億円減益の26億円となりました。

(医薬品)

医療制度改革の影響により医薬品市場の伸びが低調な中、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)の販売は堅調に推移しましたが、ガイドロネル(骨代謝改善剤)やタガメット(H₂受容体拮抗剤)等の販売は伸び悩みました。この結果、売上高は前年同期並みの804億円となりました。また、営業利益は研究費等の増加により前年同期比29億円減益の138億円となりました。

(その他)

当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務、その他本社部門所管の事業等を行っております。売上高は前年同期に比べ36億円増加し295億円となり、営業利益は17億円となりました。

なお、当期は1株につき3円の間配当を実施させていただくことといたしました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しとしましては、株価の上昇など一部において回復基調が見受けられ、個人消費の回復も期待されるものの、公共投資や住宅投資は減少傾向にあり、景気は厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループを取り巻く状況につきましても、原料ナフサ価格や為替相場の動向が不透明な中、海外企業との競争が一層激化していくなど、事業環境は今後も厳しいものと予想されます。

このような状況に対し、当社グループとしましては、一層のコストダウンに加え、製品売価の是正、重点製品の拡販を図ることにより、業績の向上につなげるべく鋭意努力してまいります。

業績見通しとしましては、下半期の為替相場を110円/\$、ナフサ価格を25,000円/KLと想定し、売上高は前期比489億円増加の11,600億円、営業利益は680億円、経常利益は640億円、当期純利益は330億円と予想しております。

また、配当につきましても、中間配当1株当たり3円に加え、期末配当も1株当たり3円、あわせて前期同額の年間6円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少に加え、仕入債務が減少したことや法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べ 296 億円減少し、417 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産取得による支出の増加により、前年同期に比べ 152 億円増加し 554 億円の支出となりました。この結果、当中間期のフリー・キャッシュフローは 137 億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債による資金の調達により 120 億円の収入となり、当中間期末の現金および現金同等物は、前期末に比べ 15 億円減少し 604 億円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加により前期に比べ 100 億円程度減少し、1,300 億円の収入を見込んでおります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、重点事業分野を中心に引き続き高水準の支出を見込み、営業キャッシュ・フローと同額の 1,300 億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中間期
株主資本比率	26.1%	31.0%	31.9%	31.9%	29.9%	31.4%
時価ベースの 株主資本比率	69.4%	69.0%	59.8%	54.8%	44.7%	44.3%
債務償還年数	4.4 年	5.0 年	7.8 年	3.2 年	3.4 年	6.1 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.8	6.7	5.2	14.2	14.6	9.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当中間期		前年中間期		対前年中間期増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
基礎化学	98,202	17.4	93,795	17.7	4,407	4.7
石油化学	177,215	31.5	180,364	33.9	3,149	1.7
精密化学	39,592	7.0	41,670	7.8	2,078	5.0
情報電子化学	55,797	9.9	39,490	7.4	16,307	41.3
農業化学	82,675	14.7	69,972	13.2	12,703	18.2
医薬品	80,438	14.3	80,453	15.1	15	0.0
その他	29,447	5.2	25,897	4.9	3,550	13.7
合計	563,366	100.0	531,641	100.0	31,725	6.0

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 当中間期より、一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更しており、前年中間期は変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。

4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当中間期		前年中間期		対前年中間期増減	
	金額	部門全体に 対する比率 (%)	金額	部門全体に 対する比率 (%)	金額	増減率 (%)
基礎化学	26,001	26.5	21,128	22.5	4,873	23.1
石油化学	53,107	30.0	45,759	25.4	7,348	16.1
精密化学	16,582	41.9	14,593	35.0	1,989	13.6
情報電子化学	29,898	53.6	21,265	53.8	8,633	40.6
農業化学	47,691	57.7	47,026	67.2	665	1.4
医薬品	2,948	3.7	3,308	4.1	360	10.9
その他	4,517	15.3	6,116	23.6	1,599	26.1
合計	180,744	32.1	159,195	29.9	21,549	13.5

(注) 当中間期より、一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更しており、前年中間期は変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
	15. 4. 1 から 15. 9.30 まで	14. 4. 1 から 14. 9.30 まで	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	563,366	531,641	31,725
売 上 原 価	414,233	380,943	33,290
販売費および一般管理費	124,780	115,896	8,884
営 業 利 益	24,353	34,802	10,449
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	7,999	7,882	117
受 取 利 息	(435)	(484)	(49)
受 取 配 当 金	(2,134)	(2,028)	(106)
持分法による投資利益	(2,659)	(1,222)	(1,437)
雑 収 益	(2,771)	(4,148)	(1,377)
営 業 外 費 用	9,711	10,509	798
支 払 利 息	(4,274)	(4,700)	(426)
雑 損 失	(5,437)	(5,809)	(372)
経 常 利 益	22,641	32,175	9,534
特 別 利 益	5,559	4,463	1,096
固 定 資 産 売 却 益	(3,275)	(351)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(1,342)	(1,857)	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	(942)	(2,255)	
特 別 損 失	3,395	4,008	613
賃 貸 借 契 約 解 消 費 用	(2,451)		
構 造 改 善 費 用	(944)	(4,008)	
税金等調整前中間純利益	24,805	32,630	7,825
法人税、住民税および事業税	17,011	19,775	2,764
法人税等調整額	4,517	5,732	1,215
少数株主利益	1,660	3,055	1,395
中 間 純 利 益	10,651	15,532	4,881

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当中間期	前年中間期
	百万円	百万円
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	21,411	21,411
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末残高	21,411	21,411
	百万円	百万円
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	299,896	280,042
利益剰余金増加高	10,651	15,532
中間純利益	(10,651)	(15,532)
利益剰余金減少高	6,811	5,209
配当金	(4,963)	(4,966)
取締役賞与	(120)	(120)
監査役賞与	(9)	(9)
自己株式処分差損	(1)	(-)
海外関係会社の 会計基準変更等に伴う減少高	(1,705)	(-)
連結子会社および持分法適用会社 減少による減少高	(13)	(114)
利益剰余金中間期末残高	303,736	290,365

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当中間期 15. 9.30 (現 在)	前 期 15. 3.31 (現 在)	前年中間期 14. 9.30 (現 在)	科 目	当中間期 15. 9.30 (現 在)	前 期 15. 3.31 (現 在)	前年中間期 14. 9.30 (現 在)
(資産の部)	百万円 [1,519,775]	百万円 [1,484,275]	百万円 [1,410,063]	(負債の部)	百万円 [945,020]	百万円 [944,208]	百万円 [877,027]
流動資産	(625,043)	(634,796)	(601,993)	流動負債	(548,184)	(575,950)	(486,058)
現金・預金	47,192	46,891	43,726	支払手形・買掛金	173,895	186,584	180,512
受取手形・売掛金	286,042	294,824	295,699	短期借入金	124,846	131,857	131,141
棚卸資産	216,493	218,983	200,557	1年内償還社債	60,215	51,416	42,301
繰延税金資産	25,666	22,010	19,476	コマニカル・バ - パ -	35,000	30,000	-
そ の 他	53,733	56,840	46,496	未払法人税等	19,273	22,984	20,515
貸倒引当金	4,083	4,752	3,961	そ の 他	134,955	153,109	111,589
固定資産	(894,732)	(849,479)	(808,070)	固定負債	(396,836)	(368,258)	(390,969)
有形固定資産	479,133	465,616	410,433	社 債	201,233	191,093	212,059
無形固定資産	52,177	53,664	31,086	長期借入金	83,563	80,798	75,939
投資有価証券	311,678	275,442	315,727	繰延税金負債	22,218	9,529	14,878
繰延税金資産	20,273	23,170	17,982	退職給付引当金	62,022	61,183	60,580
そ の 他	32,884	33,053	34,261	そ の 他	27,800	25,655	27,513
貸倒引当金	1,413	1,466	1,419	(少数株主持分)	[98,296]	[95,733]	[83,045]
				(資本の部)	[476,459]	[444,334]	[449,991]
				資 本 金	(89,699)	(89,699)	(89,699)
				資本剰余金	(21,411)	(21,411)	(21,411)
				利益剰余金	(303,736)	(299,896)	(290,365)
				土地再評価差額金	(3,982)	(3,982)	(3,916)
				その他有価証券 評価差額金	(66,765)	(42,952)	(59,697)
				為替換算調整勘定	(8,397)	(12,892)	(14,731)
				自己株式	(737)	(714)	(366)
合 計	1,519,775	1,484,275	1,410,063	合 計	1,519,775	1,484,275	1,410,063

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
	15. 4. 1 から (15. 9.30 まで)	(14. 4. 1 から 14. 9.30 まで)	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	24,805	32,630	7,825
減価償却費	39,624	30,764	8,860
持分法による投資損益	1,604	69	1,673
引当金の増減	1,996	1,760	3,756
受取利息および受取配当金	2,569	2,512	57
支払利息	4,274	4,700	426
投資有価証券売却益	1,342	1,853	511
有形固定資産売却益	3,275	240	3,035
構造改善費用	229	3,635	3,406
売上債権の増減	11,156	3,632	14,788
棚卸資産の増減	3,934	3,465	7,399
仕入債務の増減	14,265	18,618	32,883
その他の増減	2,050	7,603	9,653
小計	64,121	84,419	20,298
利息および配当金の受取額	2,600	2,534	66
利息の支払額	4,348	5,036	688
法人税等の支払額	20,719	10,634	10,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,654	71,283	29,629
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	188	5,080	4,892
投資有価証券の売却による収入	4,168	2,718	1,450
固定資産の取得による支出	60,629	33,193	27,436
固定資産の売却による収入	3,891	1,418	2,473
その他の増減	2,624	6,030	3,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,382	40,167	15,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金およびマニファクチャリングの増減	1,509	20,386	21,895
長期借入金の増減	2,405	3,184	5,589
社債の増減	18,952	5,627	24,579
配当金の支払額	4,963	4,966	3
少数株主への配当金の支払額	1,638	1,842	204
少数株主の増資引受による払込額	564	429	135
その他の増減	24	110	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,995	29,318	41,313
現金および現金同等物に係る換算差額	271	956	1,227
現金および現金同等物の増減額	1,462	842	2,304
現金および現金同等物の期首残高	61,891	55,302	6,589
合併による現金及び現金同等物の増加額	58	-	58
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	44	73	29
現金および現金同等物の中間期末残高	60,443	56,071	4,372

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	98,202	177,215	39,592	55,797	82,675	80,438	29,447	563,366		563,366
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	4,797	3,616	2,001	1,118	946	46	45,453	57,977	(57,977)	
計	102,999	180,831	41,593	56,915	83,621	80,484	74,900	621,343	(57,977)	563,366
(売上高構成比 %)	(16.6)	(29.1)	(6.7)	(9.2)	(13.5)	(12.9)	(12.0)	(100.0)		
営業費用	101,515	182,211	38,532	53,523	80,964	66,725	73,214	596,684	(57,671)	539,013
営業利益	1,484	1,380	3,061	3,392	2,657	13,759	1,686	24,659	(306)	24,353
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	179,119	343,556	97,607	146,840	219,650	235,289	239,259	1,461,320	58,455	1,519,775
減価償却費	5,413	8,840	3,166	5,176	5,863	5,623	4,139	38,220	1,404	39,624
資本的支出	5,316	5,087	4,226	15,445	2,508	8,068	2,247	42,897	6,964	49,861

前年中間期

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	93,795	180,364	41,670	39,490	69,972	80,453	25,897	531,641		531,641
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	3,463	2,961	7,087	882	740	37	39,526	54,696	(54,696)	
計	97,258	183,325	48,757	40,372	70,712	80,490	65,423	586,337	(54,696)	531,641
(売上高構成比 %)	(16.6)	(31.3)	(8.3)	(6.9)	(12.1)	(13.7)	(11.1)	(100.0)		
営業費用	96,063	179,551	45,299	40,545	62,501	63,780	63,648	551,387	(54,548)	496,839
営業利益	1,195	3,774	3,458	173	8,211	16,710	1,775	34,950	(148)	34,802
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	165,621	330,324	118,853	102,245	177,803	219,073	221,543	1,335,462	74,601	1,410,063
減価償却費	4,357	6,546	3,442	3,329	4,429	4,515	3,150	29,768	996	30,764
資本的支出	7,735	11,153	2,545	7,934	1,896	7,163	3,193	41,619	1,221	42,840

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期 159,158 百万円、前年中間期 175,228 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

3. 当中間期より、一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更した。

なお、前年中間期については変更後の事業区分に基づいて組替えを行っている。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期

(単位;百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	451,601	67,365	44,400	563,366		563,366
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	25,148	2,265	7,326	34,739	(34,739)	
計	476,749	69,630	51,726	598,105	(34,739)	563,366
(売上高構成比 %)	(79.7)	(11.6)	(8.7)	(100.0)		
営 業 費 用	459,496	65,646	46,229	571,371	(32,358)	539,013
営 業 利 益	17,253	3,984	5,497	26,734	(2,381)	24,353
資 産	1,221,529	142,767	90,414	1,454,710	65,065	1,519,775

前年中間期

(単位;百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	441,741	49,598	40,302	531,641		531,641
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	20,427	699	7,832	28,958	(28,958)	
計	462,168	50,297	48,134	560,599	(28,958)	531,641
(売上高構成比 %)	(82.4)	(9.0)	(8.6)	(100.0)		
営 業 費 用	436,254	47,065	43,272	526,591	(29,752)	496,839
営 業 利 益	25,914	3,232	4,862	34,008	(794)	34,802
資 産	1,115,839	106,551	84,800	1,307,190	102,873	1,410,063

(注)1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期 159,158 百万円、前年中間期 175,228 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等) 長期投資資金(投資有価証券) 繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

2. 従来、「国内」、「在外」の2区分にて表示していたが、当中間期より「日本」、「アジア」、「その他」の3区分に細分化して表示することに変更した。

なお、前年中間期については変更後の地域区分に基づいて組替えを行っている。

3. 海外売上高

当中間期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	110,449	70,295	180,744
連 結 売 上 高	-----		563,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	12.5	32.1

前年中間期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	93,660	65,535	159,195
連 結 売 上 高	-----		531,641
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	12.3	29.9

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 111社（日本シガポール石油化学(株)、住友製薬(株)、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、
ベラント U.S.A. コーポレーション、ザ ポリアフィン カンパニー（シガポール）
プライベート リミテッド、スミエ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド等）
（新規） 3社（住化レテール(株)（設立）等）
（除外） 2社（株正興（合併）等）

非連結子会社 26社（住友製薬ヘルスケア(株)等）
非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等
のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 38社（住友ベークライト(株)等）
（除外） 2社（保土谷アグロ(株)（合併）等）

持分法適用外の非連結子会社および関連会社
53社（日泉化学(株)等）
持分法適用外の非連結子会社および関連会社の中間純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相
当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を
与えていない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

以下の会社は中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間決算に準ず
る仮決算を行っている。

フィグロ ホルディング S.A.（9月決算）：9月末日を中間決算日としている。

ミカリザール RSA(Pty)Ltd（6月決算）：6月末日を中間決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））

有価証券の評価の方法

ア．満期保有目的の債券 …償却原価法

イ．その他有価証券

時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの …原価法（移動平均法）

デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（一部の連結子会社は定額法）

無形固定資産：定額法。ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当中間期末において発生している額を計上
している。また、役員退職慰労引当金については、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上
している。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の処理の方法：税抜方式
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。
ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|---------------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務取引 |
| 通貨スワップ | 資金調達取引 |
| 金利スワップ | 資金調達等に伴う金利取引 |
| 商品先渡取引 | アルミニウム地金の売買取引 |
- ヘッジ方針
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
ヘッジ有効性評価の方法
それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、計上後 20 年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間期中に確定した利益処分に基いて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

	当中間期	前 期	前年中間期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,078,089	1,066,968	1,028,327
2. 担保提供資産	41,390	52,096	55,039
3. 偶発債務	当中間期 百万円	前 期 百万円	前年中間期 百万円
受取手形割引高	1	2	2
受取手形裏書譲渡高	5	20	-
保証債務	17,680	19,709	20,115
経営指導念書にかかる偶発債務	4,463	6,086	7,747
4. 販売費および一般管理費のうち主要な項目および金額	当中間期 百万円	前 期 百万円	前年中間期 百万円
運送費	6,993	13,927	6,818
販売促進費及び広告宣伝費	10,345	18,496	9,265
社員等給与諸手当	35,043	66,173	32,923
研究費	35,861	70,008	32,261
5. 現金および現金同等物の期末残高の内訳	当中間期 百万円	前 期 百万円	前年中間期 百万円
現金・預金	47,192	46,891	43,726
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,309	59	2,015
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	15,560	15,059	14,360
現金および現金同等物	60,443	61,891	56,071

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位;百万円)

当中間期(平成15年9月30日現在)			前期(平成15年3月31日現在)			前年中間期(平成14年9月30日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額
9,780	4,280	5,500	9,798	4,147	5,651	8,506	4,084	4,422

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期 百万円	前期 百万円	前年中間期 百万円
1年内	2,010	1,961	1,655
1年超	3,513	3,781	2,877
合計	5,523	5,742	4,532

3. 支払リ-ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期 百万円	前期 百万円	前年中間期 百万円
支払リース料	1,047	1,981	986
減価償却費相当額	1,008	1,856	919
支払利息相当額	36	97	49

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位;百万円)

	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)			前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		
	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	47,451	166,729	119,278	49,679	129,163	79,484	56,095	162,774	106,679
(2)債券	15	15	0	15	15	0	103	118	15
合計	47,466	166,744	119,278	49,694	129,178	79,484	56,198	162,892	106,694

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位;百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		
	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,270	2,280	2,304
(2)その他有価証券			
株式	11,705	11,581	14,145
優先出資証券	18,009	18,009	18,009
譲渡性預金等	7,060	60	4,879
(3)子会社株式及び関連会社株式	112,970	114,414	118,378
合計	152,014	146,344	157,715

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。したがって、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月17日

住友化学工業株式会社

(コード番号) 4005
 (URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 (代表者) 社長 米倉 弘昌
 (問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(03) 5543-5160

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 経営成績 (単位;百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
15年9月中間期	279,930	8.4%	260	94.9%	4,308	41.1%
14年9月中間期	305,455	6.5%	5,074	12.8%	7,311	44.3%
15年3月期	637,221		17,186		27,739	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
15年9月中間期	6,385	15.3%	3円86銭
14年9月中間期	7,534	2.2%	4円55銭
15年3月期	19,365		11円62銭

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 1,654,277,528株 14年9月中間期 1,655,231,783株
 15年3月期 1,654,887,142株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
15年9月中間期	3円00銭	-
14年9月中間期	3円00銭	-
15年3月期	-	6円00銭

(3) 財政状態

(単位;百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
15年9月中間期	903,741	290,171	32.1%	175円41銭
14年9月中間期	861,497	276,319	32.1%	166円94銭
15年3月期	900,211	267,557	29.7%	161円66銭

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,654,244,273株 14年9月中間期 1,655,126,282株
 15年3月期 1,654,306,868株
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,201,904株 14年9月中間期 319,895株
 15年3月期 1,139,309株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位;百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	590,000	21,000	17,000	3円00銭	6円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円23銭
 予想営業利益 15,000百万円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。

損 益 計 算 書

科 目	当中間期 (15. 4. 1 から 15. 9.30 まで)	前年中間期 (14. 4. 1 から 14. 9.30 まで)	増 減
(経 常 損 益 の 部)	百万円	百万円	百万円
営 業 損 益			
売 上 高	279,930	305,455	25,525
売 上 原 価	232,204	249,801	17,597
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	47,466	50,580	3,114
営 業 利 益	260	5,074	4,814
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	9,906	8,036	1,870
受 取 利 息	(103)	(95)	(8)
受 取 配 当 金	(8,097)	(6,121)	(1,976)
雑 収 益	(1,706)	(1,820)	(114)
営 業 外 費 用	5,858	5,799	59
支 払 利 息	(2,665)	(2,810)	(145)
雑 損 失	(3,193)	(2,989)	(204)
経 常 利 益	4,308	7,311	3,003
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益	5,439	5,211	228
固 定 資 産 売 却 益	(2,303)	(337)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(1,781)	(1,726)	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	(1,355)	(3,148)	
特 別 損 失	3,106	3,080	26
賃 貸 借 契 約 解 消 費 用	(2,451)		
関 連 事 業 損 失	(359)	(2,115)	
固 定 資 産 整 理 損 失	(296)	(965)	
税 引 前 中 間 純 利 益	6,641	9,442	2,801
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	600	5,500	4,900
法 人 税 等 調 整 額	344	3,592	3,248
中 間 純 利 益	6,385	7,534	1,149
前 期 繰 越 利 益	10,290	10,745	
自 己 株 式 処 分 差 損	1		
中 間 未 処 分 利 益	16,674	18,279	
減 価 償 却 費	16,689	14,634	2,055

貸借対照表

科目	当中間期 15.9.30 現在	前期 15.3.31 現在	前年中間期 14.9.30 現在	科目	当中間期 15.9.30 現在	前期 15.3.31 現在	前年中間期 14.9.30 現在
(資産の部)	[903,741]	[900,211]	[861,497]	(負債の部)	[613,570]	[632,654]	[585,178]
流動資産	(292,609)	(324,845)	(321,580)	流動負債	(344,241)	(383,428)	(308,172)
現金・預金	3,982	5,476	3,550	支払手形・買掛金	116,892	143,442	129,271
受取手形・売掛金	140,652	177,038	172,787	短期借入金	61,413	65,803	65,650
棚卸資産	106,072	103,891	110,082	1年内償還社債	40,000	39,548	19,548
繰延税金資産	11,584	11,028	10,121	コマ-シャル-ﾊﾞﾝｸ	35,000	30,000	-
その他	34,417	32,540	29,128	その他	90,936	104,635	93,703
貸倒引当金	4,098	5,128	4,088	固定負債	(269,329)	(249,226)	(277,006)
固定資産	(611,132)	(575,366)	(539,917)	社債	196,914	186,914	206,914
有形固定資産	216,624	217,246	198,107	長期借入金	18,370	20,196	20,375
償却資産	156,423	149,987	135,014	繰延税金負債	11,361	-	6,080
土地	51,788	51,958	52,062	退職給付引当金	32,170	31,304	30,830
建設仮勘定	8,413	15,301	11,031	その他	10,514	10,812	12,807
無形固定資産	9,196	6,997	1,798	(資本の部)	[290,171]	[267,557]	[276,319]
投資その他の資産	385,312	351,123	340,012	資本金	(89,699)	(89,699)	(89,699)
投資有価証券	350,213	309,988	317,328	資本剰余金	(21,411)	(21,411)	(21,411)
繰延税金資産	-	3,080	-	資本準備金	21,411	21,411	21,411
その他	36,382	39,436	23,755	利益剰余金	(122,841)	(121,549)	(114,684)
貸倒引当金	1,283	1,381	1,071	利益準備金	21,126	21,126	21,126
				特別償却積立金等	6,141	5,379	5,379
				別途積立金	78,900	69,900	69,900
				中間(当期)	16,674	25,144	18,279
				未処分利益			
				その他有価証券	(56,754)	(35,409)	(50,684)
				評価差額金			
				自己株式	(534)	(511)	(159)
合計	903,741	900,211	861,497	合計	903,741	900,211	861,497

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法：低価法（後入先出法）
2. 有価証券の評価方法
 - (1)満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2)子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法）
 - (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの…原価法（移動平均法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法
 - (2)無形固定資産 定額法。ただし、営業権は取得時の費用として処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金
 - 従業員の賞与については支給見込額に基づき、当中間期に負担すべき額を計上している。
 - (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付については、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。また役員退職慰労金については、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。
 - (4)定期修繕引当金
 - 製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。
5. 消費税等の処理の方法：税抜方式
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計
 - (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。
 - また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
 - (3)ヘッジ方針
 - デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法
 - それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

注記事項

	当中間期 百万円	前期 百万円	前年中間期 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	713,321	701,258	704,137
2. 担保提供資産	8,387	8,056	9,069
3. 保証債務	43,311	50,298	40,440
経営指導念書にかかる偶発債務	4,837	6,815	8,336
キープウェル・レターにかかる偶発債務	11,100	20,584	13,100
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(単位;百万円)			

当中間期(平成15年9月30日現在)			前期(平成15年3月31日現在)			前年中間期(平成14年9月30日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
1,405	900	505	1,672	1,074	598	1,851	1,137	714

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	当中間期 百万円	前期 百万円	前年中間期 百万円
1年内	254	332	386
1年超	270	290	355
合 計	524	622	741

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期 百万円	前期 百万円	前年中間期 百万円
支払リース料	180	453	241
減価償却費相当額	164	416	221
支払利息相当額	11	31	17

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
いる。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相
当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位;百万円)

	当中間期(平成15年9月30日現在)			前期(平成15年3月31日現在)			前年中間期(平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,722	4,610	1,888	2,722	3,248	526	2,722	4,458	1,736
関連会社株式	10,208	44,512	34,304	10,208	33,629	23,421	10,208	43,291	33,083